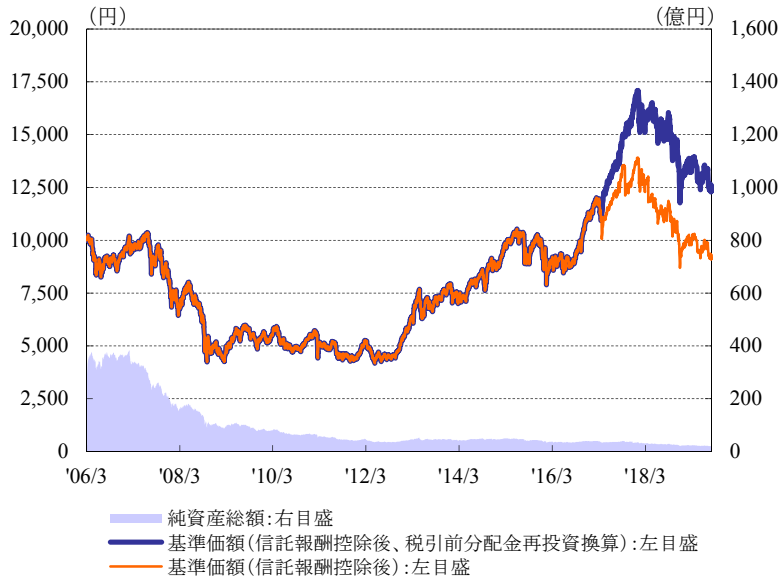


運用実績

◆基準価額・純資産総額の推移

設定日（2006/3/29）～2019/8/30



◆基準価額・純資産総額

基準価額	9,297円
純資産総額	20億円

◆基準価額騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-5.4%
3ヵ月	-0.4%
6ヵ月	-8.4%
1年	-19.0%
3年	40.0%
5年	53.6%
設定来	25.8%

◆分配金推移

決算	分配金
第21期('16/10)	0円
第22期('17/4)	1,100円
第23期('17/10)	1,300円
第24期('18/4)	1,200円
第25期('18/10)	0円
第26期('19/4)	0円
設定来	3,600円

※決算は、4月、10月の20日です(休業日の場合は、翌営業日)

※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

※基準価額推移のグラフにおける基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります
 ※分配金は1万口あたりの金額(税引前) ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

資産内容

※比率の合計は100%にならない場合があります

◆市場別構成

市場	比率
東証一部	90.0%
東証二部	4.9%
JASDAQ	4.5%
マザーズ	0.0%
その他	0.6%
合計	100.0%

※比率は保有現物株の時価総額対比

◆業種別組入比率(上位10業種)

	業種	比率
1	電気機器	12.8%
2	情報・通信業	9.0%
3	機械	8.5%
4	小売業	8.3%
5	化学	7.3%
6	建設業	7.2%
7	不動産業	7.1%
8	卸売業	6.7%
9	サービス業	6.5%
10	その他金融業	3.0%

※業種は東証33業種分類

※比率は保有現物株の時価総額対比

◆資産別構成

組入資産	比率
株式現物	91.8%
株式先物等	6.5%
短期金融商品等	1.7%
合計	100.0%

実質株式組入比率	98.3%
----------	-------

※比率は純資産総額対比

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

組入上位銘柄

組入銘柄数 161 銘柄

	コード	銘柄	業種	市場	組入比率	M&Aレシオ	PBR
1	6701	日本電気	電気機器	東証一部	2.2%	2.55	1.41
2	3932	アカツキ	情報・通信業	東証一部	1.9%	2.11	3.88
3	3254	プレサンスコーポレーション	不動産業	東証一部	1.8%	1.40	0.95
4	1762	高松コンストラクショングループ	建設業	東証一部	1.6%	-1.24	0.76
5	6448	ブラザー工業	電気機器	東証一部	1.6%	2.13	1.16
6	1973	NECネットエスアイ	情報・通信業	東証一部	1.5%	1.21	1.34
7	8934	サンフロンティア不動産	不動産業	東証一部	1.4%	1.73	0.98
8	1949	住友電設	建設業	東証一部	1.4%	1.12	1.04
9	9678	カナモト	サービス業	東証一部	1.3%	0.76	0.95
10	6670	MCJ	電気機器	東証二部	1.3%	2.33	1.73

※業種は東証33業種分類 ※組入比率は純資産総額対比

※「M&Aレシオ」=(株式時価総額×50%-ネットキャッシュ)／(予想営業利益+減価償却費)、「PBR」は連結ベースです。

マーケットコメント

【市場環境】

8月の株式市場は日経平均株価、TOPIXともに下落しました。TOPIXは1,511.86ポイント(前月末比▲3.4%)で終わっています。

東証33業種別では2業種が上昇した一方、31業種が下落しました。証券、商品先物取引業、不動産業、小売業が市場をアウトパフォームした一方、石油・石炭製品、鉄鋼、海運業がアンダーパフォームしました。

株式市場については米中貿易交渉や金融政策・財政政策の動向に左右される、変動の激しい展開を想定します。世界景気の先行きは、米中貿易摩擦の影響を受けて主要国の製造業景況感の低下が続く中で不透明であり、企業業績についても回復には時間を要する可能性があります。他方、主要各国における緩和的な金融政策や財政政策の実施が景気を下支えることにより、世界景気の底割れは回避できるものと想定します。

【ファンドマネジャーのコメント】

当ファンドで保有する銘柄を紹介します。三洋化成工業(4471)は界面活性制御技術をコア技術とする化学品メーカーです。同社は日本触媒との経営統合の検討をしていますが、多品種少量生産で開発に強みのある同社と、生産技術とグローバルな販路に強みを持つ日本触媒が統合することで、販売面・コスト面でのシナジー(相乗効果)が期待されます。当ファンドではこの経営統合による最大のシナジーは同社が開発した全樹脂電池で特に発揮されると考えています。全樹脂電池は極めて安全性が高く、軽量化、高容量化が可能なることから非常に将来性の高い電池だと考えており、この電池が量産される際には材料となる有機化合物の調達やそれらの重合技術において、日本触媒とのシナジーが発揮されると予想しています。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネジャー他)の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの目的

当ファンドは、主としてわが国の株式へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

ファンドの特色

わが国の取引所上場株式の中から、M&A（企業の合併・買収）価値の観点から魅力的な企業に選別投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

○M&A 価値評価は、財務面（財務的M&A 評価）または戦略面（戦略的M&A 評価）の観点により行います。

1. 財務的M&A 評価

企業の資産価値の観点からの評価（資産価値評価）は、「M&A レシオ」または「PBR」を用いて行います。選定された資産価値から見て割安な銘柄の中から、株主重視の経営を行っている銘柄を選別します（株主重視度評価）。

2. 戦略的M&A 評価

財務的M&A 評価にかかわらず、定性判断により、M&A 魅力度の高い銘柄を個別に選定します。

3. ポートフォリオの構築に際しては、ファンドマネージャーの定性判断、時価総額および流動性等を勘案して行います。

※資金動向、市況動向、残存期間によって、あるいは、償還の準備やその他やむを得ない事情が発生した場合は、上記のような運用ができない場合があります。

○毎決算時に、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。

- ・決算日は毎年4月、10月の20日（ただし、休業日の場合は翌営業日）とします。
- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- ・分配金額は、基準価額水準、市況動向などを勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
- ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク（詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

○当ファンドは、株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

○信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

○投資信託は預貯金と異なります。

○基準価額を変動させる要因として主に、■価格変動リスク ■株価変動に伴うリスク ■流動性リスク ■信用リスク があります。

ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

分配金に関する留意事項

○分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

○分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの費用 (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)**投資者が直接的に負担する費用**

- 購入時手数料 購入価額に3.24%^{*1}(税抜3.0%)を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。
※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。
購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。

*1 消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。

- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用 (信託報酬) 毎日、信託財産の純資産総額に年率1.6416%^{*2}(税抜1.52%)を乗じて得た額とします。
運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

*2 消費税率が10%となった場合は、年率1.672%となります。

<運用管理費用(信託報酬)の配分>

委託会社	年率0.72% (税抜)	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.72% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.08% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

- その他の費用・手数料 財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料等は信託財産から支払われます。
※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 信託期間 2006年3月29日～2021年4月20日(約15年)
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として4営業日目からお支払いします。
- 決算日 毎年4月、10月の20日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年2回の決算時に分配を目指します。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

委託会社およびその他の関係法人

■委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
 加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社

取扱販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順)

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。